

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	福井鉄道福武線支援事業	事業コード	1502
------------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	421
		安心で快適に暮らせるまちの創造	どこにでも歩いて行ける交通網の整備	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成	

PLAN(計画)	部署名	総務課	開始年度	2008	終了年度	2022
	目的	地方鉄道である福井鉄道福武線の運行維持のため、県および沿線3市で行政支援を暫定的に実施し経営安定化に資する。				
	概要	福井鉄道福武線の存続に向けた再建スキームに基づき、福井鉄道に対し平成20年度～平成29年度までの10年間で国・県が31億円、沿線3市で12億円の行政支援を行う。このうち沿線3市の助成は運行維持修繕費に当てられる。また、福武線沿線地域の公共交通の活性化・再生を図るための福井鉄道福武線活性化連携協議会（法定協議会）へ沿線3市で支援する。さらに、福井鉄道福武線の運行維持に向けて、「福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議」を始めとする、鯖江市、福井市、越前市の沿線住民および団体等が連携した福井鉄道福武線サポート団体等が連携して利用促進に努める。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
内容	運行維持費補助金	39,000千円	緊急修繕補助金	60,000千円		
	利用促進鯖江市民会議補助金	200千円				
	活性化連携協議会負担金	2,750千円				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	鯖江市内6駅利用者数		人	目標値	500,000	520,000	520,000	520,000	520,000
				実績値	473,320	481,534	503,203	502,567	
	計算根拠			達成率(%)	94.7	92.6	96.8	96.6	
				実数値					
		ランク		B	B	A	A		
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	39,950	39,950	40,250	39,950	101,950			
	決算額	39,950	39,950	40,250	39,950				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	福井鉄道は地域住民の足として存続の要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の移動手段である公共交通機関を維持するための補助事業であるため、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	鉄道事業維持のための補助事業であり、削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	既に国や県の補助金を活用している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	回数券のPRを行い、利用者を増加させることができる。		

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み 地方鉄道である福井鉄道福武線の運行維持のため、県および沿線3市で行政支援を暫定的に実施し経営安定化に資する。併せて、平成29年度末に完了する支援スキーム後の対応について、県および沿線3市で協議し、方針を決定する。	平成30年度計画 地域住民の重要な公共交通として存続できるよう、改訂版福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画に基づき、市民、県、沿線市と協調を図りながら、引き続き利用促進や財政支援を行っていく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	鯖江公共交通振興会運営補助事業	事業コード 1924
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	421
		安心して快適に暮らせるまちの創造	どこにでも歩いて行ける交通網の整備	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成	

PLAN(計画)	部署名	総務課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	鯖江公共交通振興会が実施する事業を通して、JR、福井鉄道、つつじバスなどの公共交通利用促進を図る。				
	概要	鯖江公共交通振興会運営（以下が主な活動内容）のための補助を行う。 ・サンダーバードで行く鯖江市民号の企画 ・JR西日本金沢支社への陳情 ・福井鉄道利用促進事業の企画・運営 ・誠市・ご縁市に福鉄で来場された方への地域通貨ハッピーの進呈 ・福鉄ハッピー1日フリー乗車券を提示された方がつつじバス1日無料になる制度の支援				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付補助事業である。			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	会員数		人	目標値	105	105	105	105	105
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	会員数		達成率(%)	95.2	95.2	95.2	95.2	
				実数値					
				ランク	A	A	A	A	
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		
		事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託		
		経費区分	補助費等		事業要員		※所要時間 30		
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	500	500	500	500	500			
	決算額	500	500	500	500				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	公共交通機関を市民の手により地域に密着したものにしようとする会である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公共交通機関の活性化については市も取り組んでいる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	公共交通の利用拡大を推進するため設置された団体に対する運営補助金であり、削減の 余地はない。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	会を積極的にPRすることにより会員数を増やすことができる。		
		根拠			

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み 鯖江公共交通振興会運営のための補助を行う。	平成30年度計画 JR、福武線、つつじバスなどの市内公共交通機関の維持発展のため 事業内容の見直しも提案しながら、会の活動に対する支援を継続する。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	つつじバス運行事業	事業コード 2650
------------	-----------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	421
		安心で快適に暮らせるまちの創造	どこにでも歩いて行ける交通網の整備	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成	

PLAN(計画)	部署名	総務課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	高齢者、障がい者にもやさしい市民の足を確保する。北陸新幹線敦賀開業時により幹線交通網が大きく変化するため、幹線交通網と二次交通網のネットワーク化を図り、より利便性の高い公共交通網を形成する。				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス「つつじバス」を事業者に委託して運行する。 ・幹線交通網と二次交通網のネットワーク化の推進を図るため、「鯖江市地域公共交通活性化協議会」を設置し、「鯖江市地域公共交通網形成計画」ならびに「鯖江市地域公共交通再編実施計画」を策定し、通勤通学や東西間のスムーズな移動等市民ニーズに対応する。 ・福井鉄道路線バスの鯖浦線や南越線とつつじバスとの接続を強化し、通学需要への対応に加え、隣接する越前陶芸村や越前和紙の里などと市内産業観光施設等との連携も図る。 				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容	運行主体である市が民間乗合事業者に運行委託している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	運行便数		便	目標値	23,546	23,546	23,546	23,546	20,840
				実績値	24,676	23,895	23,037	22,803	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	利用者数		人	目標値	195,000	200,000	200,000	200,000	200,000
				実績値	195,691	188,321	187,184	183,083	
	計算根拠			達成率(%)	100.3	94.1	93.6	91.5	
				実数値					
		ランク		A	B	B	B		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	77,577	79,199	84,775	106,698	124,017			
	決算額	75,871	78,360	82,826	99,347				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	生活交通路線は鯖江市においては福井鉄道が運行している鯖浦線のみで、市内全域を網羅しているのは当市が運行しているコミュニティバスしかないため市民ニーズは十分に ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	運行する民間事業者がないため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	運行委託期間を単年度入札から10年間の長期契約をしていることからコスト削減の 余地はない。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在は県の補助金を活用しているがそれ以上に財源確保の余地はない。		
		根拠	積極的な利用促進を展開していく。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成29年度取組み	平成28年度に策定した「鯖江市地域公共交通再編実施計画」をもとに、福井鉄道路線バスの鯖浦線や南越線とつじバスとの接続強化、通学需要への対応に加え、隣接する越前陶芸村や越前和紙の里などと市内産業観光施設等との連携を図った新しい形態でのコミュニティバスの運行を行う。 併せて、地域公共交通網形成計画の評価・検証を行う。	平成30年度計画	平成30年4月ダイヤ改正において運行内容の改善を行いながら、「鯖江市地域公共交通再編実施計画」に基づく運行を継続し、利用促進活動に努めながら、市民に身近な公共交通手段としての定着を図る。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	キャリアデザイン研修・面談事業	事業コード 3150
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		(世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」の確立に向けた組織強化)	職員の資質向上	職員の政策能力向上

511

PLAN(計画)	部署名	総務課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	複数の所属を経験し、基礎的な業務経験を積んだ採用5年目または10年目等の職員が、これまでの職務経験を振り返り、自らの能力、価値観を再確認した上で、将来のキャリアの方向性について見極め、自己の未来像を描くとともに、そのためには今後どのような能力を高める必要があるかを考えることにより、職員の自発的な能力開発や業務意欲の向上を図る。				
	概要	【キャリアデザイン研修】キャリアデザインの意義・手法を習得することを内容とする講義、ワーク、発表(1日間) ①キャリアを考える ②キャリアの振り返り ③自己イメージの構築 ④環境変化への洞察と期待・役割の変化 ⑤キャリア形成の方向と能力開発 ⑥キャリアプランの作成と発表等 【キャリア面談】キャリアデザイン研修において描いたキャリアの方向性についてさらに考えるとともに、総務課職員が面談により助言等を行う。(研修終了1~2週間後)				
	法令根拠	地方公務員法第39条				
	実施形態	現在	市直営	高度・専門的内容を含むため、研修は外部講師に直接依頼し実施する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	キャリアデザイン研修の開催およびキャリア面談の実施		回	目標値		1	1	1	1
				実績値		1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	キャリアデザイン研修受講およびキャリア面談実施の職員満足度		%	目標値		70	75	80	90
				実績値		100	100	100	
	計算根拠	研修受講者×満足者の割合		達成率(%)		142.9	133.3	125	
				実数値		15/15	15/15	36/36	
		ランク			A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員	0.004		
	事業タイプ	その他		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		160	100	100	100			
	決算額		100	100	100				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	職員の能力開発と資質向上を図り、市民サービスの向上を図ることについては、市民から常に強い要請がある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政の屋台骨を支える市職員の人材育成に関わることであり、行政が一定の関与をしないことは想定できない。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	総務課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>	
			事業名	ステップ4研修(福井県自治研修所委託)で のキャリアデザイン講義があるが、基本知識 の習得にとどまる		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	実施主体が異なる。		
			根拠	研修講師の派遣方式から内部講師による独自研修とすればコストは削減できるが、それに見合う講師を現状では養成していない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	人材育成のための職員研修事業は、基本的に交付税措置による単独事業である。		
			根拠	原則として、5・10年目の職員向けに実施しているため、キャリアプランの目標達成度をさらに5年後に確認するなどの反復研修を行うことで、キャリアを意識した能力・資質の向上につなげることができる。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	継続事業として、採用5年目および10年目等の職員に対し、「キャリアを考える」「キャリアの振り返り」「自己イメージの構築」「環境変化への洞察と期待・役割の変化」「キャリア形成の方向と能力開発」「キャリアプランの作成と発表」「キャリアの方向性についての面談」などを実施することにより、これまでの職務経験を振り返り、自らの能力、価値観を再確認した上で、自己の未来像を描かせ、今後どのような能力を高める必要があるかを考えさせることにより、職員の能力開発や業務意欲の向上を図る。	平成30年度計画	採用5年目および10年目等の職員を対象として、自身の職務経験の振り返りを通じて自らの能力・価値観を再確認させる機会を設ける。そのうえで、自己の未来像を描かせ、今後どのような能力を高める必要があるかを考えさせることにより、職員の能力開発や業務意欲の向上を図る。

【H30提案型市民役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H29 事業名	民間企業経営者に学ぶ 組織リーダー養成研修	事業コード 3320
------------	--------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	511
		(世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」の確立に向けた組織強化)	職員の資質向上	職員の政策能力向上	

PLAN (計画)	部署名	総務課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	民間経営者の経営感覚や戦略を直に学ぶことを通して、組織活性化のための方策やトップに求められる能力等を理解するとともに、行政経営のヒントになるような課題解決力・組織のマネジメントに必要なリーダーシップ等の修得を目指す。				
	概要	■コンセプト 経営リーダーシップのある職員 ■研修内容 課長補佐級以上の職員を対象にした大手企業経営者等による講義 ※コスト意識、仕事の進め方(PDCA)、グローバル思考といった民間手法や経営指標、また、民間企業を取り巻く最新の動向などについて、企業経営者の考え方、戦略やビジョンを直に学ぶ。				
	法令根拠	地方公務員法第39条				
	実施形態	現在	市直営			
内容	研修テーマごとに、1回あたり1時間程度の講義式研修を、市役所を会場にして実施し、講師については、企業経営者等に直接依頼する。 ■研修日等 1回あたり1時間程度 18:30~19:30					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	民間企業経営者に学ぶ組織リーダー養成研修の開催		回	目標値				1	1
				実績値				1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	民間企業経営者に学ぶ組織リーダー養成研修の受講者数		人	目標値				60	60
				実績値				63	
	計算根拠	受講者数実数		達成率(%)				105	
				実数値					
		ランク					A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員	0.005		
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	補助費等		事業要員		※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額				300	150			
	決算額				50				

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	職員の能力開発と資質向上を図り、市民サービスの向上を図ることについては、市民から常に強い要請がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政の屋台骨を支える市職員の人材育成にかかわることであり、行政が一定の関与をしないことは想定できない。	
	競争性	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	総務課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		事業名	福井県自治研修所においても同種の研修を実施している。		
根拠		自治研修所の研修では、階層別研修で受講者のレベルに応じたものではあるが、全市町職員対象のため当市職員の受講者数は限られる。			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	外部講師を招いての研修のため、講師選定にあたり独自ルートがある等の理由がない限り、ある程度の経費はやむを得ない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	人材育成のための職員研修事業は、基本的に交付税措置による単独事業である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	受講対象を課長補佐以上に限定せず受講者枠を拡大する。		

ACTION	【平成29年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成30年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成29年度取組み	民間経営者の経営感覚や戦略を直に学ぶことを通して、組織活性化のための方策やトップに求められる能力等を理解するとともに、行政経営のヒントになるような課題解決力・組織のマネジメントに必要なリーダーシップ等の修得を目指す。	平成30年度計画	民間経営者の経営感覚や戦略を直に学び、組織活性化のための方策やトップに求められる能力等を理解するとともに、行政経営のヒントになるような課題解決力・組織のマネジメントに必要なリーダーシップ等の修得を目指す。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施